

令和3年度 決算概要等報告書

- 令和3年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

大阪港湾局

令和3年度 決算概要等報告書（大阪港湾局） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（大阪港湾局所管分）財務諸表及びその概要	8
(2) 会計別財務諸表	
・港湾整備事業特別会計財務諸表及びその概要	16

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 海岸事業（一般会計）	26
(2) 港湾事業（一般会計）	34
(3) 港湾整備事業（特別会計）	42

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(4) 港湾総務事業（一般会計）	52
------------------	----

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	2,095,621,000	1,638,406,469	1,637,090,962	0	1,315,507
港湾整備事業特別会計	9,393,329,000	10,396,861,957	10,326,734,499	0	70,127,458

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
特別会計繰入金 (港湾特会)	4,049,443,000	公債管理特別会計繰入金
港湾施設使用料 (港湾特会)	2,717,590,894	上屋、附属用地等使用料
財産運用収入 (港湾特会)	2,643,582,900	港湾用地貸付料

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
財産運用収入 (港湾特会)	42,793,500	港湾用地貸付料で納付が滞納しているもの
港湾施設使用料 (港湾特会)	27,333,958	上屋、附属用地等使用料で納付が滞納しているもの
雑 入	1,315,507	給与等の返納金で納付が滞納しているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	5,147,898,000	4,173,568,971	773,522,000	200,807,029
港湾整備事業特別会計	9,393,329,000	8,442,980,539	227,311,000	723,037,461

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
海 岸 保 全 費	716,302,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (海岸施設改修費 6億1,000万円) 地元等との調整に日時を要したため(海岸施設改修費 1億 630万余円)
港 湾 整 備 事 業 費 (港 湾 特 会)	227,311,000	関係機関との調整に日時を要したため(港湾施設費 2億2,731万余円)
港 湾 整 備 費	57,220,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (港湾建設費 3,600万円) 関係機関との調整等に日時を要したため(港湾施設改修費 2,122万円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
港 湾 整 備 事 業 費 (港 湾 特 会)	722,037,461	港湾整備費等において、当初見込み額を下回ったため(堺泉北港 汐見沖地区 等)
港 湾 整 備 費	114,866,059	港湾建設費等において、当初見込み額を下回ったため(堺泉北港 泉北7区 等)
海 岸 保 全 費	33,570,413	海岸施設改修費等において、当初見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（大阪港湾局所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	24	22	1	I 流動負債	5,056	3,841	1,215
現金預金	—	—	—	地方債	4,929	3,786	1,142
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	—	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	1	—	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	128	55	73
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	25,256	25,281	▲ 25
その他流動資産	22	22	—	地方債	23,433	24,812	▲ 1,379
II 固定資産	191,760	194,550	▲ 2,790	長期借入金	—	—	—
事業用資産	271	251	20	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	271	251	20	その他長期借入金	—	—	—
土地	76	76	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	130	138	▲ 7	その他引当金	—	—	—
工作物	9	11	▲ 1	リース債務	1,822	469	1,354
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	30,312	29,122	1,190
浮標等	56	27	28	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	161,471	165,450	▲ 3,979
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,979	▲ 1,803	▲ 2,176
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	154,811	159,628	▲ 4,817				
有形固定資産	154,811	159,628	▲ 4,817				
土地	81,798	81,798	—				
建物	117	123	▲ 6				
工作物	72,896	77,708	▲ 4,812				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	1,975	524	1,452				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	34,631	34,076	556				
投資その他の資産	71	71	—				
出資金	71	71	—				
法人等出資金	71	71	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	191,783	194,572	▲ 2,789	純資産の部合計	161,471	165,450	▲ 3,979
				負債及び純資産の部合計	191,783	194,572	▲ 2,789

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,063	1,078	▲ 14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	867	885	▲ 18
国庫支出金(行政費用充当)	71	64	7
財産収入	110	110	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	18	▲ 3
2 行政費用	8,402	7,849	553
税連動費用	—	—	—
給与関係費	0	326	▲ 326
物件費	534	506	28
維持補修費	550	453	97
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	886	902	▲ 16
国直轄事業負担金	373	185	188
繰出金	—	—	—
減価償却費	6,058	6,180	▲ 121
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	▲ 703	703
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 7,338	▲ 6,771	▲ 567

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	10	10	—
受取利息及び配当金	10	10	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	87	109	▲ 22
地方債利息・手数料	87	109	▲ 22
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 77	▲ 99	22
通常収支差額	▲ 7,416	▲ 6,870	▲ 545
特別収支の部			
1 特別収入	592	801	▲ 209
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	565	801	▲ 235
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	10	0	10
その他特別収入	17	—	17
2 特別費用	0	68	▲ 68
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	68	▲ 68
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	592	733	▲ 141
当期収支差額	▲ 6,824	▲ 6,138	▲ 686
一般財源等配分調整額	2,614	2,892	▲ 278
再計	▲ 4,210	▲ 3,246	▲ 964

部 局：大阪港湾局 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,062	1,078	▲ 16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	867	885	▲ 18
国庫支出金(行政支出充当)	71	64	7
財産収入	110	110	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	18	▲ 4
行政支出	2,343	2,509	▲ 166
税連動支出	—	—	—
給与関係費	0	441	▲ 441
物件費	534	506	28
維持補修費	550	475	74
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	886	902	▲ 16
国直轄事業負担金	373	185	188
繰出金	—	—	—
金融収入	10	10	—
受取利息及び配当金	10	10	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	87	109	▲ 22
地方債利息・手数料	87	109	▲ 22
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,358	▲ 1,531	172

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	565	801	▲ 235
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	565	801	▲ 235
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,762	2,108	▲ 346
公共施設等整備支出	1,762	2,108	▲ 346
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,197	▲ 1,307	110
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,555	▲ 2,838	283
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	58	54	4
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	58	54	4
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 58	▲ 54	4
収支差額合計	▲ 2,614	▲ 2,892	278
一般財源等配分調整額	2,614	2,892	▲ 278
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	161,223	▲ 21,108	▲ 2,902	28,238	—	—	165,450
当期変動額	—	▲ 6,824	231	2,614	—	—	▲ 3,979
当期末残高	161,223	▲ 27,932	▲ 2,671	30,851	—	—	161,471

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				165,450	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	20				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		3,802			事業実施等による資産の増 +555 管理する資産の減価償却等 -4,817 地方債の償還等により +460
③ その他	1,228				リース資産の増 +1,451
小 計	1,248	3,802	▲ 2,554		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1,354			リース債務の増 -1,354
小 計		1,354	▲ 1,354		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		73			
小 計	1	73	▲ 71		
I ~ IIIの増減合計	1,249	5,228	▲ 3,979		
当期末純資産残高				161,471	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	927	87	54	960	690	25	271
土地	76	—	—	76	—	—	76
建物	409	—	—	409	279	7	130
工作物	16	—	—	16	7	1	9
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	64	—	—	64	64	—	0
浮標等	363	87	54	396	340	16	56
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	403,283	1,168	11	404,440	249,628	5,974	154,811
土地	81,798	—	—	81,798	—	—	81,798
建物	218	7	7	218	101	6	117
工作物	321,267	1,161	5	322,424	249,528	5,969	72,896
重要物品	132	—	—	132	132	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	656	2,373	872	2,157	182	60	1,975
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	34,076	2,618	2,063	34,631	—	—	34,631
合 計	439,075	6,246	3,000	442,321	250,632	6,058	191,688

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

法人等出資金明細表

【一般会計・大阪港湾局】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	大阪湾広域臨海環境整備センタ	13	—	
	(一財) みなと総合研究財団	3	—	
	(一財) 沿岸技術研究センター	2	—	
	小 計	17	—	
有価証券	堺泉北埠頭(株)	54	—	
	小 計	54	—	
合 計		71	—	

引当金明細表

【一般会計・大阪港湾局】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

部 局：大阪港湾局 会 計：一般会計

注記（一般会計・大阪港湾局財務諸表）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①大阪港湾局の概要

- ・ 国際競争力があり、利用者ニーズに合った使いやすい港をめざして、令和２年１０月１日から、大阪市と大阪府の港湾局を統合した「大阪港湾局」を共同設置し、大阪港と府営港湾（堺泉北港、阪南港、二色港、泉佐野港、泉州港、尾崎港、淡輪港、深日港）を一元管理しています。
- ・ 公有水面埋立免許事務、海岸・港湾の管理、港湾の開発及び振興、港湾、海岸、漁港施設の設計・工事施工、港湾計画及び海岸保全基本計画の策定などの仕事をしています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- ・ 大阪港湾局の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（大阪港湾局運営費負担金のうち853百万円）として計上しています。

大阪港湾局財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 大阪港湾局では、国際競争力の強化や災害に強く、安全で使いやすい港の実現のため、インフラの整備及び維持管理等を実施しており、一般会計におけるこれらの「インフラ資産」が大阪港湾局の総資産の約81%を占めている。
- ・ 純資産比率は約84%、インフラ資産の老朽化率は約77%となっている。また、府民一人当たりのインフラ資産額は約18千円（令和4年4月1日大阪府人口8,778,035人）である。
- ・ これらの財源は国庫支出金や地方債及び一般財源等であり、特に地方債は負債総額の約94%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、資産が27億89百万円の減、負債が11億90百万円の増となり、純資産が39億79百万円の減となった。
- ・ 資産の部では、固定資産におけるインフラ資産が48億17百万円減少しており、これは主に減価償却によるものである。その一方で、事業の進捗に伴い建設仮勘定が5億56百万円の増となった。また、保有する船舶の老朽化により、新たな船舶のリース契約を締結したことに伴い、リース資産が14億52百万円の増となった。
- ・ 負債の増加は、リース債務の増加が主な要因である。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 通常収支の部における行政収入では、使用料及び手数料が約82%を、財産収入が約10%を占めている。
- ・ 通常収支の部における行政費用では、港湾施設等のインフラ資産を保有していることから、それらの減価償却費が60億58百万円で約72%を占めている。
- ・ 特別収支の部は、特別収入が5億92百万円となっており、そのほとんどがインフラ資産の整備にかかる国庫支出金となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 行政費用では5億53百万円の増となっているが、これは主に令和2年10月1日から大阪府と大阪市の港湾局を統合した「大阪港湾局」を共同設置したことに伴い、給与関係費の支出方法を変更したことにより給与関係費が3億26百万円の減となったこと及び退職手当引当金繰入額が令和2年度に一時的に計上されたために7億3百万円の増となったことによるものである。
- ・ 特別収支の部では、特別収入が2億9百万円の減となっているが、これは主に公共施設の整備にかかる国庫支出金が2億35百万円減少したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 港湾整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	41,690	40,575	1,115	I 流動負債	1,449	2,974	▲ 1,525
現金預金	1,884	495	1,389	地方債	1,442	2,970	▲ 1,528
歳計現金等	1,884	495	1,389	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	70	65	5	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	70	65	5	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	7	4	3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,783	10,227	▲ 1,444
その他流動資産	39,736	40,015	▲ 279	地方債	8,777	10,219	▲ 1,442
II 固定資産	112,954	112,875	78	長期借入金	—	—	—
事業用資産	58,611	58,612	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	58,611	58,612	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	58,607	58,607	▲ 0	退職手当引当金	—	—	—
建物	4	4	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	6	8	▲ 2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,232	13,201	▲ 2,969
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	144,412	140,249	4,163
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4,163	3,552	610
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	53,419	53,566	▲ 147				
有形固定資産	53,419	53,566	▲ 147				
土地	51,685	51,685	—				
建物	881	971	▲ 90				
工作物	853	910	▲ 57				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	7	12	▲ 5				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	414	184	230				
投資その他の資産	502	502	—				
出資金	502	502	—				
法人等出資金	502	502	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	154,644	153,450	1,194	純資産の部合計	144,412	140,249	4,163
				負債及び純資産の部合計	154,644	153,450	1,194

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9,837	8,724	1,113
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,718	2,692	26
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2,649	2,650	▲1
寄附金	—	—	—
繰入金	4,049	3,277	773
特別会計繰入金	4,049	3,277	773
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	360	—	360
その他行政収入	61	105	▲44
2 行政費用	8,632	8,287	346
税連動費用	—	—	—
給与関係費	0	129	▲129
物件費	359	267	92
維持補修費	138	569	▲432
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,138	1,374	764
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	5,456	6,079	▲623
減価償却費	214	211	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	▲342	342
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	328	—	328
行政収支差額	1,205	437	767

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	10	14	▲4
地方債利息・手数料	10	14	▲4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲10	▲14	4
通常収支差額	1,194	423	771
特別収支の部			
1 特別収入	10	60	▲50
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	60	▲60
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	10	—	10
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	17	53	▲36
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲0
その他特別費用	17	53	▲36
特別収支差額	▲7	7	▲14
当期収支差額	1,187	431	757
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,187	431	757

部 局：大阪港湾局

会 計：港湾整備事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9,832	8,705	1,126
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,718	2,693	24
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2,644	2,630	14
寄附金	—	—	—
繰入金	4,049	3,277	773
特別会計繰入金	4,049	3,277	773
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	360	—	360
その他行政収入	61	105	▲ 44
行政支出	8,150	8,716	▲ 566
税連動支出	—	—	—
給与関係費	0	195	▲ 195
物件費	368	291	77
維持補修費	138	647	▲ 509
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,138	1,414	724
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	5,506	6,169	▲ 663
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	1	▲ 1
地方債利息・手数料	—	1	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,682	▲ 11	1,693

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	60	▲ 60
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	60	▲ 60
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	286	214	72
公共施設等整備支出	286	214	72
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 286	▲ 154	▲ 132
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,396	▲ 166	1,562
III 財務活動			
財務活動収入	—	140	▲ 140
地方債	—	140	▲ 140
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	7	4	3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	7	4	3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 7	136	▲ 143
収支差額合計	1,389	▲ 30	1,419
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	495	525	▲ 30
形式収支	1,884	495	1,389
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,884	495	1,389

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	120,006	▲ 14,257	52,395	—	4,572	22,467	140,249
当期変動額	—	1,187	2,975	—	—	—	4,163
当期末残高	120,006	▲ 13,070	55,371	—	4,572	22,467	144,412

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				140,249	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1,092				事業実施等による資産の増 +230 管理する資産の減価償却等 -147 地方債の償還等により +1,009
③ その他	1,956				リース資産の減 -5 地方債の償還等により +1,961
小 計	3,049	0	3,048		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	1,115				歳計現金等の増 +1,389 その他未収金の増 +5 その他流動資産の減 -279
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計	1,115	3	1,112		
I～IIIの増減合計	4,166	3	4,163		
当期末純資産残高				144,412	

固定資産附属明細表（港湾整備事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	58,614	-	-	58,614	2	0	58,611
土地	58,607	-	-	58,607	-	-	58,607
建物	6	-	-	6	2	0	4
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	75,879	61	-	75,940	22,521	208	53,419
土地	51,685	-	-	51,685	-	-	51,685
建物	5,998	7	-	6,004	5,124	97	881
工作物	18,196	54	-	18,250	17,397	111	853
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	22	8	17	13	6	6	7
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	184	297	67	414	-	-	414
合 計	134,698	366	83	134,981	22,530	214	112,452

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

法人等出資金明細表

【港湾整備事業特別会計】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府漁業振興基金	500	—	
	地方公共団体金融機構	2	—	
	合 計	502	—	

引当金明細表

【港湾整備事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

部 局 : 大阪港湾局 会 計 : 港湾整備事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【港湾整備事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	1,187
ア 固定資産の増減	214
減価償却費	214
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	323
未収金の増加(減少)	▲ 5
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	328
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 49
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 49
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	7
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 10
その他の特別費用	17
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	1,682

注記（港湾整備事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 227.3

主なもの 港湾施設費 227.3 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 12,183 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

○大阪港湾局の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（総務費のうち 404 百万円）として計上しています。

大阪港湾局財務の概要【港湾整備事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 港湾整備事業特別会計では、港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地、上屋及び荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っている。このため、総資産額のうち、港湾機能施設などの固定資産が約 73%を占めている。
- ・ 純資産比率は約 93%、インフラ資産の老朽化比率は約 93%となっている。
- ・ インフラ資産の取得財源としては地方債であり、負債総額のほとんど全てを占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、現金預金の増（13 億 89 百万円）や地方債の償還による減（29 億 70 百万円）等により、純資産が 41 億 63 百万円増加した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、使用料及び手数料が約 28%、財産収入が約 27%、地方債の償還のための公債管理特別会計からの繰入金約 41%を占めている。
- ・ これまでにインフラ資産等の取得に要した地方債の償還費用である公債管理特別会計への繰出金等が、行政収支の部の行政費用のうち、約 63%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 行政収入では 11 億 13 百万円の増となっているが、これは主に特別会計繰入金約 7 億 73 百万円や阪南港阪南 2 区の港湾用地売却収入（3 億 60 百万円）によるものである。
- ・ 行政費用では 3 億 46 百万円の増となっているが、これは主に地方債の償還額が減少したことによる地方債の償還財源となる公債管理特別会計への繰出金の減（6 億 23 百万円）、令和 2 年 10 月 1 日から大阪府と大阪市の港湾局を統合した「大阪港湾局」を共同設置したことに伴い、給与関係費の支出方法を変更したことなどによる負担金、補助及び交付金の増（7 億 64 百万円）並びに退職手当引当金繰入額が令和 2 年度に一時的に計上されたことに伴う増（3 億 42 百万円）によるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 海岸事業(一般会計) (目) 海岸保全費

事業の概要

海岸施設（防潮堤・海岸護岸・水門等）の適切な維持管理及び整備を行い、高潮災害、地震津波災害から府民の人命・財産を守る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,876,710,000	617,608,000	806,000,000	34,383,000	418,719,000
決 算 額	1,126,837,587	290,457,000	424,000,000	35,008,766	377,371,821

事業の成果

海岸維持管理費・海岸施設改修費

■ 施策目標

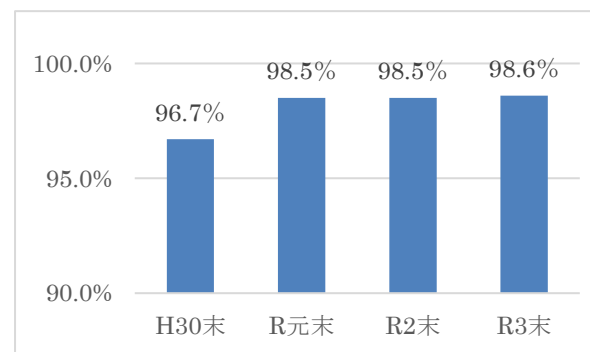
- ・ 海岸保全施設の維持管理においては、平成27年3月に策定した「港湾・海岸施設長寿命化計画」に基づき、個別の海岸保全施設長寿命化計画を策定し、予防保全対策を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。
- ・ 府民の人命・財産を守るため、整備が完了できていない地区において高潮対策事業の推進を図る。

■ 施策成果

- ・ 長寿命化対策として、堺泉北港海岸泉大津地区、阪南港海岸貝塚地区において、排水機場の電気設備改良工事を実施した。
- ・ 高潮対策の整備が未了である堺泉北港海岸堺新港地区において、高潮対策事業を実施した。



写真：堺泉北港海岸
堺新港地区【堺市】
(高潮対策)



グラフ：高潮対策整備率の推移
(延長ベース)

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 海岸維持管理費	218,522,000	207,044,984	海岸保全施設の維持管理を行うにあたり、水門等設備の点検、海岸保全区域の清掃等を実施
2 海岸施設改修費	1,658,188,000	919,792,603	阪南港海岸貝塚地区北境川排水機場ほか電気設備改良工事（396百万円）や、 堺泉北港海岸堺新港地区高潮対策工事ほか維持補修工事（92百万円）等を実施 ※翌年度繰越額 716,302,000円（国の補正予算への対応によるもの等）

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,007	1,038	1,969
現金預金	—	—	—	地方債	3,007	1,038	1,969
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9,037	11,113	▲ 2,075
その他流動資産	—	—	—	地方債	9,037	11,113	▲ 2,075
II 固定資産	38,705	40,899	▲ 2,194	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9	10	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9	10	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	9	10	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,045	12,151	▲ 106
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	26,660	28,748	▲ 2,088
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,088	▲ 1,701	▲ 387
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	32,941	34,892	▲ 1,951				
有形固定資産	32,941	34,892	▲ 1,951				
土地	4,533	4,533	—				
建物	12	12	▲ 0				
工作物	28,397	30,348	▲ 1,951				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	5,754	5,996	▲ 242				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	38,705	40,899	▲ 2,194	純資産の部合計	26,660	28,748	▲ 2,088
				負債及び純資産の部合計	38,705	40,899	▲ 2,194

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	102	95	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	35	34	1
国庫支出金(行政費用充当)	68	61	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	3,312	3,022	290
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	158	▲ 158
物件費	228	128	100
維持補修費	175	160	15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	28	7	21
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2,880	2,894	▲ 13
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	▲ 325	325
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,209	▲ 2,927	▲ 282

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	27	30	▲ 3
地方債利息・手数料	27	30	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 27	▲ 30	3
通常収支差額	▲ 3,236	▲ 2,957	▲ 279
特別収支の部			
1 特別収入	223	178	45
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	223	178	45
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	68	▲ 68
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	68	▲ 68
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	223	110	113
当期収支差額	▲ 3,013	▲ 2,847	▲ 166
一般財源等配分調整額	819	918	▲ 99
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,194	▲ 1,929	▲ 265

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局
事業名：海岸事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	102	95	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	35	34	1
国庫支出金(行政支出充当)	68	61	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	432	501	▲ 69
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	205	▲ 205
物件費	228	128	100
維持補修費	175	160	15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	28	7	21
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	27	30	▲ 3
地方債利息・手数料	27	30	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 356	▲ 436	80

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	223	178	45
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	223	178	45
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	686	660	26
公共施設等整備支出	686	660	26
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 464	▲ 482	19
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 819	▲ 918	99
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 819	▲ 918	99
一般財源等配分調整額	819	918	▲ 99
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	45,023	▲ 33,103	▲ 13	16,840	—	—	28,748
当期変動額	—	▲ 3,013	106	819	—	—	▲ 2,088
当期末残高	45,023	▲ 36,116	93	17,660	—	—	26,660

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				28,748	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2,087			事業実施等による資産の増 +686 管理する資産の減価償却等 -2,879 地方債の償還等により +106
③ その他					
小 計		2,088	▲ 2,088		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計		2,088	▲ 2,088		
当期末純資産残高				26,660	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局
事業名：海岸事業

固定資産附属明細表（海岸事業）

【大阪港湾局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11	-	-	11	1	1	9
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	11	-	-	11	1	1	9
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	126,182	928	-	127,111	94,170	2,880	32,941
土地	4,533	-	-	4,533	-	-	4,533
建物	14	-	-	14	2	0	12
工作物	121,636	928	-	122,564	94,167	2,879	28,397
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	431	431	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,996	686	928	5,754	-	-	5,754
合 計	132,189	2,046	1,360	132,876	94,171	2,880	38,705

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：海岸事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸防潮堤の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。

(2) 港湾事業(一般会計) (目) 港湾整備費

事業の概要

国際競争力の強化に向けて、港湾機能の強化を図り、港湾施設の整備及び改良を行う。

また、所管区域の水域施設(航路・泊地)、係留施設(岸壁・物揚場等)などの港湾施設の維持管理や主要外貿埠頭における保安対策を図るとともに、老朽化施設の計画的な補修を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,361,395,000	383,667,000	1,179,000,000	1,041,171,000	▲242,443,000
決 算 額	2,189,308,941	345,696,550	1,123,000,000	949,806,373	▲229,193,982

事業の成果

港湾維持管理費、港湾施設改修費

■施策目標

- ・港湾施設の維持管理においては、平成27年3月に策定した「港湾・海岸施設長寿命化計画」に基づき、個別の港湾施設維持管理計画を策定し、予防保全対策を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。

■施策成果

- ・老朽化施設の予防保全対策として、堺泉北港松ノ浜第1号岸壁補修工事(写真1)や同港小松第1号岸壁補修工事等を実施し、施設の長寿命化を図った。

港湾建設費、国直轄事業負担金

■施策目標

- ・中古車、合板、コンテナ等を主要貨物とする堺泉北港では、船舶の大型化及び物流機能の強化に向けた港湾施設の整備及び改良を推進する。

■施策成果

- ・物流機能の強化に向けた港湾施設の整備及び改良として、堺泉北港汐見沖地区夕風第2号岸壁の整備を促進、令和3年度は詳細設計等を実施した。また、同港汐見第3号岸壁において岸壁上部工の改良工事(写真2)を行った。



写真1：松ノ浜第1号岸壁補修工事
補修状況(泉大津市)



写真2：堺泉北港汐見第3号岸壁
更新状況(泉大津市)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 港湾維持管理費	320,962,000	281,810,243	府営 8 港湾の港湾施設等の維持管理及び港湾保安対策事業等を実施
2 港湾環境整備費	193,392,000	169,399,820	府営 8 港湾の港湾施設等の植栽、除草及び清掃等を実施
3 港湾建設費	651,295,000	575,356,100	国際競争力強化のための港湾機能の向上を目的として、堺泉北港泉北 7 区 汐見第 3 号岸壁改修工事 (560 百万円) や堺泉北港汐見沖地区廃棄物埋立 護岸建設工事委託 (12 百万円) 等を実施 ※翌年度繰越額 36,000,000 円 (国の補正予算への対応によるもの)
4 港湾施設改修費	817,725,000	786,403,926	港湾の既存施設を有効活用し、施設の長寿命化を図るため、港湾施設の改 修等のため、堺泉北港泉北 4 区松ノ浜第 1 号岸壁補修工事等を実施 ※翌年度繰越額 21,220,000 円
5 国直轄事業負担金	373,543,000	372,816,477	港湾法の規定に基づき、地方公共団体が負担する経費として、堺泉北港泉 北 6 区航路浚渫工事 (62 百万円) や堺泉北港汐見沖地区夕風第 2 号岸壁 整備事業 (311 百万円) を実施

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	22	22	—	I 流動負債	2,049	2,803	▲ 755
現金預金	—	—	—	地方債	1,921	2,748	▲ 827
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	128	55	73
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	16,218	14,168	2,050
その他流動資産	22	22	—	地方債	14,396	13,699	697
II 固定資産	153,055	153,651	▲ 597	長期借入金	—	—	—
事業用資産	261	241	20	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	261	241	20	その他長期借入金	—	—	—
土地	76	76	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	121	127	▲ 7	その他引当金	—	—	—
工作物	9	11	▲ 1	リース債務	1,822	469	1,354
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	18,267	16,971	1,296
浮標等	56	27	28	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	134,810	136,702	▲ 1,892
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,892	▲ 102	▲ 1,790
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	121,870	124,736	▲ 2,866				
有形固定資産	121,870	124,736	▲ 2,866				
土地	77,265	77,265	—				
建物	106	111	▲ 5				
工作物	44,499	47,360	▲ 2,861				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	1,975	524	1,452				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	28,877	28,080	797				
投資その他の資産	71	71	—				
出資金	71	71	—				
法人等出資金	71	71	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	153,077	153,674	▲ 597	純資産の部合計	134,810	136,702	▲ 1,892
				負債及び純資産の部合計	153,077	153,674	▲ 597

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	958	983	▲ 25
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	831	852	▲ 20
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	0
財産収入	110	110	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	18	▲ 4
2 行政費用	4,232	4,827	▲ 594
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	168	▲ 168
物件費	303	378	▲ 74
維持補修費	375	293	82
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	895	▲ 892
国直轄事業負担金	373	185	188
繰出金	—	—	—
減価償却費	3,178	3,286	▲ 108
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	▲ 377	377
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,274	▲ 3,844	570

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	10	▲ 10
受取利息及び配当金	—	10	▲ 10
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	60	79	▲ 19
地方債利息・手数料	60	79	▲ 19
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 60	▲ 69	9
通常収支差額	▲ 3,334	▲ 3,913	579
特別収支の部			
1 特別収入	369	623	▲ 254
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	342	623	▲ 280
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	10	0	10
その他特別収入	17	—	17
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	369	623	▲ 254
当期収支差額	▲ 2,966	▲ 3,291	325
一般財源等配分調整額	948	1,974	▲ 1,026
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,018	▲ 1,317	▲ 701

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 大阪港湾局
事業名: 港湾事業(一般会計)

キャッシュ・フロー計算書（自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	958	983	▲ 25
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	831	852	▲ 20
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	0
財産収入	110	110	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	18	▲ 4
行政支出	1,054	2,009	▲ 954
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	236	▲ 236
物件費	303	378	▲ 74
維持補修費	375	315	60
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	895	▲ 892
国直轄事業負担金	373	185	188
繰出金	—	—	—
金融収入	—	10	▲ 10
受取利息及び配当金	—	10	▲ 10
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	60	79	▲ 19
地方債利息・手数料	60	79	▲ 19
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 156	▲ 1,095	939

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	342	623	▲ 280
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	342	623	▲ 280
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,076	1,447	▲ 372
公共施設等整備支出	1,076	1,447	▲ 372
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 733	▲ 825	92
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 890	▲ 1,920	1,031
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	58	54	4
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	58	54	4
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 58	▲ 54	▲ 4
収支差額合計	▲ 948	▲ 1,974	1,026
一般財源等配分調整額	948	1,974	▲ 1,026
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	116,200	11,994	▲ 2,889	11,397	—	—	136,702
当期変動額	—	▲ 2,966	125	948	—	—	▲ 1,892
当期末残高	116,200	9,029	▲ 2,764	12,345	—	—	134,810

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				136,702	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	20				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1,715			事業実施等による資産の増 +797 管理する資産の減価償却等 -2,866 地方債の償還等により +354
③ その他	1,228				リース資産の増 +1,451
小 計	1,249	1,715	▲ 466		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1,354			リース債務の増 -1,354
小 計		1,354	▲ 1,354		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		73			
小 計		73	▲ 73		
I～IIIの増減合計	1,249	3,141	▲ 1,892		
当期末純資産残高				134,810	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局
事業名：港湾事業（一般会計）

固定資産附属明細表（港湾事業（一般会計））

【大阪港湾局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	917	87	54	949	688	24	261
土地	76	—	—	76	—	—	76
建物	398	—	—	398	277	7	121
工作物	16	—	—	16	7	1	9
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	64	—	—	64	64	—	0
浮標等	363	87	54	396	340	16	56
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	277,100	228	—	277,329	155,459	3,095	121,870
土地	77,265	—	—	77,265	—	—	77,265
建物	204	—	—	204	99	5	106
工作物	199,631	228	—	199,860	155,360	3,089	44,499
重要物品	132	—	—	132	132	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	656	1,941	441	2,157	182	60	1,975
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	28,080	1,118	320	28,877	—	—	28,877
合 計	306,885	3,374	815	309,445	156,461	3,178	152,983

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：港湾事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営港湾における物流の効率化とともに美しい水辺環境を創造するため、係留施設やふ頭用地、緑地などの整備を行うとともに、所管区域の水域施設（航路・泊地）、外郭施設（防潮堤・水門）、係留施設（岸壁・物揚場）等の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- ・資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、堺泉北埠頭株式会社（54 百万円）です。

(3) 港湾整備事業(特別会計) (目) 港湾整備事業費

事業の概要

堺泉北港、阪南港等における港湾施設の整備及び維持管理ならびに港湾関連用地等の埋立造成及び基盤整備を実施する。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	9,393,329,000	0	4,049,443,000	495,234,000	0	4,848,652,000
決 算 額	8,442,980,539	0	4,049,443,000	495,134,789	0	5,782,156,710

※歳入歳出差引残額 1,883,753,960 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

- ・府民のくらしや経済活動を支えるため、港湾機能の強化を進め、貨物・航路の誘致を図る。
- ・大阪経済の再生・活性化につながる使いやすさなどづくりをめざし、港湾運営の効率化に取り組むとともに、物流・製造拠点の誘致を進める。
- ・府営港湾の振興や地域の魅力発信のため、クルーズ客船の誘致を推進する。

■施策成果

【港湾振興費】

- ・港湾運営会社と連携し、効率的な運営に取り組むとともに、ポートセールス・ポートセミナーによる新たな荷主の掘り起しや貨物・航路の誘致に努めた。

【港湾整備費】

- ・堺泉北港汐見沖地区整備事業(写真1)において、上下水整備等を実施した。また、阪南港阪南2区整備事業(写真2)において、埋立竣功測量や下水道整備等を実施し、共に企業誘致のためのインフラ整備推進を図った。

【港湾施設費】

- ・港湾事業の効率的な運営や安全対策の強化を図るため、荷役機械であるガントリークレーンの受変電設備更新や補修工事等を実施した。(写真3)

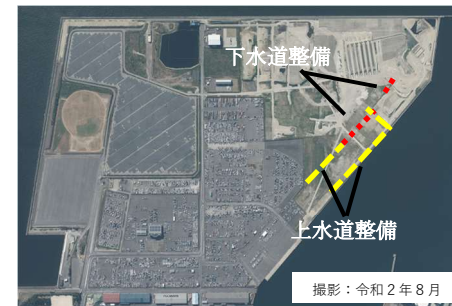


写真1：堺泉北港汐見沖地区整備事業



写真2：阪南港阪南2区整備事業



写真3：ガントリークレーン

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総務費	800,479,000	676,867,253	消費税の支払い(214百万円)、大阪港湾局運営に係る人件費及び事務費の大阪市への負担金(404百万円)等
2 公債管理特別会計繰出金	5,506,118,000	5,506,115,944	府債の発行や償還等に要する費用に充てるため、港湾整備事業特別会計から公債管理特別会計に繰り出す経費
3 港湾経営費	1,227,641,000	1,085,535,109	府営港湾施設の適切な維持管理のため、国有資産等所在市町村交付金の支出(774百万円)、国際埠頭施設保安対策(テロ対策)警備業務(119百万円)のほか植栽維持業務(10百万円)等の維持管理業務を実施
4 港湾振興費	15,508,000	1,915,200	府営港湾の振興や地域の魅力発信のため、ポートセールス事業(1.6百万円)やクルーズ客船誘致活動(0.1百万円)等を実施
5 港湾整備費	1,078,908,000	724,647,338	臨海土地造成事業地内における埋立造成及び企業立地を推進するため、堺泉北港汐見沖地区雨污水管渠布設整備工事外(402百万円)、阪南港阪南2区下水道施設整備工事(138百万円)等を実施
6 港湾施設費	763,675,000	447,899,695	府営港湾施設を良好な状態に保持するため、堺泉北港泉北6区助松コンテナターミナルガントリークレーン受変電設備更新工事(49百万円)、泉北5区小松第3号岸壁荷捌地空洞補修工事(20百万円)等を実施 ※翌年度繰越額 227,311,000円

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	41,690	40,575	1,115	I 流動負債	1,449	2,974	▲ 1,525
現金預金	1,884	495	1,389	地方債	1,442	2,970	▲ 1,528
歳計現金等	1,884	495	1,389	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	70	65	5	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	70	65	5	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	7	4	3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,783	10,227	▲ 1,444
その他流動資産	39,736	40,015	▲ 279	地方債	8,777	10,219	▲ 1,442
II 固定資産	112,954	112,875	78	長期借入金	—	—	—
事業用資産	58,611	58,612	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	58,611	58,612	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	58,607	58,607	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	4	4	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	6	8	▲ 2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,232	13,201	▲ 2,969
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	144,412	140,249	4,163
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4,163	3,552	610
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	53,419	53,566	▲ 147				
有形固定資産	53,419	53,566	▲ 147				
土地	51,685	51,685	—				
建物	881	971	▲ 90				
工作物	853	910	▲ 57				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	7	12	▲ 5				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	414	184	230				
投資その他の資産	502	502	—				
出資金	502	502	—				
法人等出資金	502	502	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	154,644	153,450	1,194	純資産の部合計	144,412	140,249	4,163
				負債及び純資産の部合計	154,644	153,450	1,194

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9,837	8,724	1,113
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,718	2,692	26
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2,649	2,650	▲1
寄附金	—	—	—
繰入金	4,049	3,277	773
特別会計繰入金	4,049	3,277	773
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	360	—	360
その他行政収入	61	105	▲44
2 行政費用	8,632	8,287	346
税連動費用	—	—	—
給与関係費	0	129	▲129
物件費	359	267	92
維持補修費	138	569	▲432
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,138	1,374	764
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	5,456	6,079	▲623
減価償却費	214	211	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	▲342	342
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	328	—	328
行政収支差額	1,205	437	767

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	10	14	▲4
地方債利息・手数料	10	14	▲4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲10	▲14	4
通常収支差額	1,194	423	771
特別収支の部			
1 特別収入	10	60	▲50
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	60	▲60
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	10	—	10
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	17	53	▲36
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲0
その他特別費用	17	53	▲36
特別収支差額	▲7	7	▲14
当期収支差額	1,187	431	757
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,187	431	757

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 大阪港湾局
事業名: 港湾整備事業(特別会計)

キャッシュ・フロー計算書（自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9,832	8,705	1,126
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,718	2,693	24
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2,644	2,630	14
寄附金	—	—	—
繰入金	4,049	3,277	773
特別会計繰入金	4,049	3,277	773
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	360	—	360
その他行政収入	61	105	▲ 44
行政支出	8,150	8,716	▲ 566
税連動支出	—	—	—
給与関係費	0	195	▲ 195
物件費	368	291	77
維持補修費	138	647	▲ 509
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,138	1,414	724
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	5,506	6,169	▲ 663
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	1	▲ 1
地方債利息・手数料	—	1	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,682	▲ 11	1,693

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	60	▲ 60
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	60	▲ 60
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	286	214	72
公共施設等整備支出	286	214	72
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 286	▲ 154	▲ 132
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,396	▲ 166	1,562
III 財務活動			
財務活動収入	—	140	▲ 140
地方債	—	140	▲ 140
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	7	4	3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	7	4	3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 7	136	▲ 143
収支差額合計	1,389	▲ 30	1,419
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	495	525	▲ 30
形式収支	1,884	495	1,389
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,884	495	1,389

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	120,006	▲ 14,257	52,395	—	4,572	22,467	140,249
当期変動額	—	1,187	2,975	—	—	—	4,163
当期末残高	120,006	▲ 13,070	55,371	—	4,572	22,467	144,412

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				140,249	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1,092				事業実施等による資産の増 +230 管理する資産の減価償却等 -147 地方債の償還等により +1,009
③ その他	1,956				リース資産の減 -5 地方債の償還等により +1,961
小 計	3,049	0	3,048		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	1,115				歳計現金等の増 +1,389 その他未収金の増 +5 その他流動資産の減 -279
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計	1,115	3	1,112		
I～IIIの増減合計	4,166	3	4,163		
当期末純資産残高				144,412	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局
事業名：港湾整備事業（特別会計）

固定資産附属明細表（港湾整備事業（特別会計））

【大阪港湾局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	58,614	-	-	58,614	2	0	58,611
土地	58,607	-	-	58,607	-	-	58,607
建物	6	-	-	6	2	0	4
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	75,879	72	11	75,940	22,521	208	53,419
土地	51,685	-	-	51,685	-	-	51,685
建物	5,998	13	7	6,004	5,124	97	881
工作物	18,196	59	5	18,250	17,397	111	853
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	22	8	17	13	6	6	7
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	184	297	67	414	-	-	414
合 計	134,698	378	95	134,981	22,530	214	112,452

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：港湾整備事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は12,183百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

○大阪港湾局の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（総務費のうち404百万円）として計上しています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局
事業名：港湾整備事業（特別会計）

○事業別財務諸表（その他）

(4) 港湾総務事業(一般会計) (目) 港湾総務費

事業の概要

大阪港湾局の実施する港湾施設・海岸施設等の整備や維持管理等の事業を円滑に進めるため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	909,793,000	0	0	9,000,000	900,793,000
決 算 額	857,422,443	0	0	1,075,668	856,346,775

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 大阪港湾局運営費負担金	905,369,000	853,719,437	大阪港湾局運営に係る人件費及び事務費の大阪市への負担金(852百万円)及び集貨機能強化対策事業の実施に要した経費(1百万円)

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	-	1	I 流動負債	-	-	-
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	1	-	1	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
その他未収金	1	-	1	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
II 固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
浮標等	-	-	-				
航空機	-	-	-	純資産の部			
無形固定資産	-	-	-	純資産	1	-	1
地上権	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	1	-	1
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
法人等出資金	-	-	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1	-	1	純資産の部合計	1	-	1
				負債及び純資産の部合計	1	-	1

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	—	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	—	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	—	1
2 行政費用	857	—	857
税連動費用	—	—	—
給与関係費	0	—	0
物件費	2	—	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	855	—	855
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 855	—	▲ 855

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	10	—	10
受取利息及び配当金	10	—	10
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	10	—	10
通常収支差額	▲ 845	—	▲ 845
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 845	—	▲ 845
一般財源等配分調整額	847	—	847
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	—	1

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	—	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	—	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	857	—	857
税連動支出	—	—	—
給与関係費	0	—	0
物件費	2	—	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	855	—	855
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	10	—	10
受取利息及び配当金	10	—	10
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 847	—	▲ 847

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 847	—	▲ 847
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 847	—	▲ 847
一般財源等配分調整額	847	—	847
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪港湾局
事業名：港湾総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	▲ 845	—	847	—	—	1
当期末残高	—	▲ 845	—	847	—	—	1

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	1		1		
当期末純資産残高				1	

注記（事業別財務諸表：港湾総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

・大阪港湾局の実施する港湾施設・海岸施設等の整備や維持管理等の事業を円滑にすすめるため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

・大阪港湾局の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（大阪港湾局運営費負担金のうち853百万円）として計上しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪港湾局
事業名：港湾総務事業